

計 算 書 類

第 3 期

自 2024年 4 月 1日
至 2025年 3 月 31日

アサヒメタルファイン株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	80,444	流 動 負 債	73,110
現 金 及 び 預 金	156	買 掛 金	69,711
売 掛 金	15,025	未 払 金	985
商 品 及 び 製 品	18,519	預 り 金	4
仕 掛 品	31,963	未 払 法 人 税 等	628
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,243	未 払 費 用	14
未 収 消 費 税 等	7,893	賞 与 引 当 金	52
前 払 費 用	19	デ リ バ テ ィ ブ 債 務	1,673
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,620	そ の 他	40
そ の 他	1	固 定 負 債	37
固 定 資 産	5,638	株 式 給 付 引 当 金	37
有 形 固 定 資 産	4,634	負 債 合 計	73,148
建 築 物	2,097	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	144	株 主 資 本	14,145
工 具 器 具 備 品	1,941	資 本 金	110
土 地	61	資 本 剰 余 金	1,292
建 設 仮 勘 定	336	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,292
無 形 固 定 資 産	52	利 益 剰 余 金	12,743
ソ フ ト ウ ェ ア	84	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,743
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	81	繰 越 利 益 剰 余 金	12,743
投 資 そ の 他 の 資 産	3	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,211
出 資 金	919	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,211
差 入 保 証 金	0	純 資 産 合 計	12,934
繰 延 税 金 資 産	277	負 債 純 資 産 合 計	86,082
そ の 他	634		
そ の 他	8		
資 産 合 計	86,082		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		477,121
売上原価		469,910
売上総利益		7,211
販売費及び一般管理費		1,538
営業利益		5,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	
デリバティブ利益	16	
受取賃貸料	13	
補助金収入	37	
その他	11	110
営業外費用		
支払利息	84	
為替差損	79	
その他	1	165
経常利益		5,618
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	20	20
税引前当期純利益		5,597
法人税、住民税及び事業税	1,570	
法人税等調整額	16	1,587
当期純利益		4,010

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
2024年4月1日 期首残高	110	1,292	11,632	13,035
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△ 2,900	△ 2,900
当期純利益	-	-	4,010	4,010
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,110	1,110
2025年3月31日 期末残高	110	1,292	12,743	14,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日 期首残高	△ 752	△ 752	12,283
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 2,900
当期純利益	-	-	4,010
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 458	△ 458	△ 458
事業年度中の変動額合計	△ 458	△ 458	651
2025年3月31日 期末残高	△ 1,211	△ 1,211	12,934

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------|---|--|
| (1) デリバティブ | : | 時価法 |
| (2) 棚卸資産 | : | |
| 製品・仕掛品・原材料 | : | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------------|---|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | : | 定額法
取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | : | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 |
| リース資産 | : | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------|---|---|
| 貸倒引当金 | : | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | : | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 株式給付引当金 | : | 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

当社は貴金属地金の製造・販売を主な事業としております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

- | | | |
|-------------|---|---|
| ヘッジ会計の方法 | : | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | : | |
| ヘッジ手段 | : | デリバティブ取引（先渡取引）、先物為替予約 |
| ヘッジ対象 | : | 貴金属製品、外貨建金銭債権債務 |
| ヘッジ方針 | : | 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | : | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 |

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | : | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
|-------------------------|---|--|

- | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------|
| ③ 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 | : | 当社は、グループ通算制度を適用しております。 |
|--------------------------------------|---|------------------------|

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,803 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,620 百万円
短期金銭債務	718 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	1,422 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月18日 株主総会	普通株式	2,900百万円	利益剰余金	2,900,000円00銭	2024年3月31日	2024年7月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会	普通株式	4,000百万円	利益剰余金	4,000,000円00銭	2025年3月31日	2025年7月31日

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 … 634百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ヘッジ損益	534百万円
未払事業税	63百万円
賞与引当金	16百万円
株式給付引当金	11百万円
その他	7百万円
繰延税金資産合計	634百万円
繰延税金資産の純額	634百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務経験対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び工具器具備品をリース契約により使用しております。

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるAREホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引は、商品価格変動リスクおよび為替変動リスク等のヘッジを目的としており、当社のトレーディング部が執行しております。金利変動リスクおよび為替変動リスクについては、個別取引ごとに契約額、評価額、損益等の状況を定期的にモニタリングし、管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、関係会社短期貸付金、及び預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,651)	(1,651)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引 合計（注）	(1,673)	(1,673)	-

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
親会社	AREホールディングス㈱	被所有 直接100%	資金の援助	預り資金の返還	31,775	-	-
				利息の支払 (注)	71	-	-
				資金の貸付 (注)	5,620	関係会社 短期貸付金	5,620
			グループ通算制度	グループ通算制度による 通算税効果額	718	未払金	718
			配当金の支払	配当金の支払	2,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の援助については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
財務諸表作成会社と 同一の親会社をもつ会社	アサヒブリック㈱	なし	原材料の仕入及び 外注加工	原材料の仕入及び 外注加工(注)	479,212	買掛金	44,721

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	12,934,549円78銭
1株当たり当期純利益	4,010,287円06銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。